

4. 協議議事録

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S／W協議）
S／W協議

日 時： 平成 11 年 11 月 24 日（水）

場 所： JICA ラオス事務所

出席者： 宮田次長、熊谷所員、正木企画調査員

[調査団] 菊地団長、(以下団員) 小山、小野、松村、酒井、三石

[オブザーバー] 高田（JICA 鉦調部計画課）

- National Economic Research Institute (NERI)が当調査のカウンターパート機関になる予定で、同インスティテュート（長期計画担当）は SPC の Planning Department（短期・5 カ年計画担当）と同等の立場にあり、タイの TDRI に相当する。Director は Dr.スパン・ケオミーサイ。
- SPC は4つの JICA 案件のカウンターパートになる予定：(1)経済政策支援、(2)重要政策中枢支援、(3)地域総合開発計画調査、(4)経済特区計画調査（全国工業化政策の一環としてプライオリティの高いサバナケットを主な対象とする）。
- Committee for Investment Cooperation（CIC：投資協力委員会、首相府に所属）はタイの DTEC に相当する。
- 11 月 28－30 日の期間、ADB 主催による”GMS Tourism Conference”がビエンチャンのノボテル・ホテルで開催される。

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S／W協議）
S／W協議

日 時： 平成 11 年 11 月 24 日（水） 14:00 SPC S/W 協議

場 所： JICA ラオス事務所

出席者： Dr. Souphanh Keomixay, General Director, NERI, SPC

Tel. 216653/ fax. 216660

Neri@pan-laos.net.la

Dr. Khamlien Pholsena, Deputy General Director, Planning

Tel. 216665/ fax. 856-21-216564

Mr. Phoukhong Bannavong, Chief of Macroeconomic Research

Tel. 856-21-216660/ fax. 856-21-216660

Mr. Thongsay Sayavongkhamdy, Deputy Director

Investment Promotion, Prime Minister's Office

Mr. Chareune Inthavy, Deputy Director of Cabinet,

Ministry of Industry & Handicraft

JICA Experts: Shigeru Ebihara, Min. of Commerce & Tourism

Hirotsada Matuki, MCTPC（サバナケットに同行）

[調査団] 菊地団長、（以下団員）小山、小野、松村、酒井、三石

[オブザーバー] 高田（前頁に同じ）

- タイ側については JICA が地域開発計画と予定し、ベトナム側については ADB がマスタープランを予定している。両国の中間にあり、かつ東西経済コリドーに位置するラオスにもぜひ地域開発計画が必要である。当調査が開始されることを喜んでいる。
- JICA はタイ側の開発計画にはどのように関わるのか。当調査はタイとラオスの一体的総合開発計画というよりも、両国の対象地域の課題を広い観点から解決することを目指すべきで、ラオス側については鉱工業に限定せず、経済・社会・環境など広範なセクターを含む調査とすべきである。タイ側との相互交流と協力はぜひ必要で、何をその主要な要素にすべきかを十分に検討して頂きたい。
- 調査対象地域にはカムアン県を含めることが望ましい。サバナケット県とカムアン県はタイとベトナムに接しており、幹線道路も 8 号線、12 号線、9 号線、13 号線を共有し、共通の開発特性を有しているため、開発の基本方針も同様のものになると考えられる。
- 当調査ではタイ側だけではなく、ベトナム側との関係も考慮し、ADB が実施するマスタープランとの連携を考慮すべきである。ベトナムとも情報・経験を相互に活用しあうことが望ましい。
- 当地域では、将来、開発の進展が予想される。観光・人材育成についても調査の中で十分に検討して頂きたい。また、公共セクターだけでなく民間セクターの振興にも充分配慮して頂きたい。当調査ではあらゆるステークホルダーが積極的に参加できる仕

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）
S/W協議

組みを考えて頂きたい。当調査には大いに期待している。

- サバナケットは大きく重要な県でありマスタープランが非常に重要であり、次の 3 点に配慮して頂きたい：(1)調査期間の 18 ヶ月の間にもいろいろな変化が発生するだろうがこの変化も十分に考慮する、(2)公共、民間、コミュニティなど幅広い参加のもとでどのように実施につなげるか、(3)ステアリング・コミティの役割と機能、カウンターパートのチーム編成と労働条件・待遇など。
- ラオス語と英語の翻訳・通訳、カウンターパートに対する現地視察中のアローワンス、ローカル・エキスパートの活用などを十分に考慮して頂きたい。その他のラオス側アンダーテイキングについては M/M に記載されている通り。

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S／W協議）
S／W協議

日 時： 平成 11 年 11 月 24 日（水） 17:00～

場 所： 在ラオス日本大使館

出席者： 真部参事官、長野一等書記官

〔調査団〕 菊地団長、（以下団員）小山、小野、松村、酒井、三石

〔オブザーバー〕 高田（前頁に同じ）

- ラオスに対する我が国の援助は増大してきており多忙になっている。ODA の量的増加だけでなく人的交流も密になってきており、JOCA、NGO の活動も活発化し、留学生無償も 20 人ほど出すことになっている。秋篠宮も来訪された。ラオスにおける JICA の評価は極めて高い。
- ラオスは 2020 年に LLDC を脱却することを目標に掲げている。
- サバナケット総合開発計画では、タイとラオスの運輸合弁会社を設立し、タイからラオス経由でダナンまで一揆通貫で輸送できるサービスを提供できるよう考えて頂きたい。この場合には法制度も検討することが必要になるが、ラオスの場合には法制度に触れることにはかなりの困難がある。
- 両国の輸送上も問題は、タイ側が ETO の輸送独占を保護するためラオスのトラックはタイ国境の 20km までしか入れないことである。ETO の運賃はタイの民間トラック企業の運賃より 20－30％高く設定されている。また、品目規制を含むタイ・ラオス輸送協定も両国間の輸送を妨げている。このような問題はタイ・ラオス経済協議などを通じて改善されていくことを期待したい。
- ラオスとベトナムの間では物資の流通が盛んになっており、ベトナムの生産力が向上した陶器がラオスに入っている。しかし、タイ側との流通が増加するとしばしば中央政府からストップがかかる。
- インスタントカメラの部品製造企業である東京コイルがビエンチャンで操業を開始し、現在 40 名の職員を雇用している。しかし、ラオスに対する全外国直接投資のうち日本の占める割合は 0.16%ときわめて低調である。当地域で生産される農産物・鉱産物の事業化の方向性を示して頂きたい。三菱が砂糖工場を建設するという話もある。経済特区調査が開始されることは非常に有難い。
- ノンカイ橋の建設により人の交流が急速に増加しており、またタイ側から様々な物資が流入している。現在のところ自動車交通量はあまり多くない（450 台/日、2,500 人/日）が、橋の使用時間を延長（現在は 6 時から 20 時）しており、将来は 24 時間オープンになろう。鉄道（橋のタイ側部分までレール敷設済み）が開通すれば両国の交流は更に活発になろう。

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S／W協議）
S／W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 25 日（木） 8:30～

場 所： SPC

出席者： Mr. Kirton (Deputy President),

Dr. Souphanh Keomixay (Director General),

Ms. Singkham Khongsavanh (Deputy Director General)

[調査団] 菊地課長、（以下団員）小山、小野

[オブザーバー] 正木企画調査員（JICA ラオス事務所）

高田（前頁に同じ）

日本はラオスにとって今だ最大のドナーであり、本件調査は政府から歓迎されていることが先方より伝えられた。

東西回廊プロジェクトはインフラ整備のみで終わらせるべきものではない、との意見が出された。

サバナケット県及びカムアン県地域のみでなく、他地域との連携も考えるべきであろう、との発言があった。

僻地の住民が考えていることも十分に考慮に入れるべきである、との考えが示された。

ADB は、どうやって投資を促進させるべきか考えている段階である、と当方より説明した。

先方からはきれいな机上のプランで終わらせるべきではない、との考えが示された。

我々は、ラオス及びタイ両国の対象地域の架け橋になりたい旨、当方より説明した。

2010 年、2020 年のの目標を定め、実現可能な計画策定を望む、との要望が先方より出された。

ラオス国サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査（事前調査）
副知事表敬

日 時： 平成11年11月26日（金） 14:00～15:30
場 所： サバナケット県庁
出席者： [SAVANNAKHET PROVINCIAL ADMINISTRATION OFFICE]
MR. SOUKASEUM BODHISANE (VICE-GOVERNER),
MR. BOUAKHAM SISOUATH (COORDINATER), 他2名
[調査団] 菊地団長、小山団員、小野団員、松木派遣専門家
[オブザーバー] 高田（前頁に同じ）

団長より、本件調査の概要説明があったところ、副知事より以下の通り、発言があった。

本件調査の経緯及び意義

・本件については、県が中央政府に要請をしたが、2年前に副知事が日本を訪れた際にJICAの理事とも相談をした経緯がある、との説明があった。
・本件は、県にとってまことに重要な意味を持つ、との考えが示された。メコン第2国際架橋と国道9号線が近い将来に整備され、国道13号線も整備される予定。このようなインフラを有効に活用するにはどうすれば良いのか、M/Pの構想が重要になってくる、との考えが示された。

調査の課題

・効果的な調査を行うには、3つの課題があると思われる。
1. 県内の課題：これから10年の間に何をどのように開発していくのかを考えていく必要がある。（農業、工業、サービス業、ツーリズム、教育、保健等）
2. 工業化と外国投資の誘致：外国企業がサバナケットに投資するためには、どのような優遇措置を講ずるべきか。
3. ベトナム、タイとの関係：隣国との相互利益のためにどのような協力を進めるべきか。物資の流通をどのように効率化すべきか。

今後の展望

・当県の主要産業の一つであるから、基本的に、農業が中心の開発になっていくと思う。現在までは米だけを栽培していたが、他の換金作物も開発していかなければならない。大豆や落花生をもっとつくりたいと思っている。（これらの加工工場が既にサバナケット県にある）。また、砂糖や家畜の飼料をほとんど外国に頼ってしまっているので、国内の自給率アップを図りたい、等の考えが示された。
・外貨獲得のためにどういうものを生産すれば良いのか教えてもらいたい、との要望があった。
・将来、自分達でマスタープランを立てられるようになるため、我々もできるだけ優秀な技術者達を参加させたい、との考えが示された。

これに対し、団長からできるだけ期待に応えたい旨返答し、以下に触れた。

調査についての考え方

・M/Pで重要なのは、住民が20年後の生活をどうしていきたいかということ。その方向性と日本の技術の融合だと思っている旨、説明があった。
・ベトナム、タイとの関係はINTERNATIONALなものではなく、INTER-PROVINCIALだと思う。隣国同士の県と県がどのように協力していくかが課題であるとの考えを示した。

さらに、副知事より以下の話があった。

今後の展望及び課題

・ベトナム側では、9号線の山脈部分にトンネルを掘りダナン港へのアクセスを改善する計画を作成しており、これが完成すれば当県からダナン港へは非常に行きやすくなる。ラオスとベトナムの交易条件を改善してサバナケットの産物が容易にベトナムに輸出できるようにしたいと考えている旨、説明があった。

小山団員より以下の発言・質問がなされた。

調査に当たっての留意点

・経済開発によって豊かになる人と貧しいままの人との差が大きい例が過去に多く見られたので、そうならないように注意して調査を進めたい、との考えを示した。

県の現状について

・ラオス内でサバナケットとカモアンは他県と比べて豊かであると言われているが、その点について副知事はどう思われるか、との質問がなされた。

副知事からの回答

経済の開発と社会状況とのバランス

・経済開発と同時に環境管理、精神開発も重要である。親戚や目上の人に対する礼儀や、友情などが無くならないようにしたいと考えている旨、説明があった。

・また、経済開発とともにくる社会問題も我々としては受け入れられない、との考えが示された。（HIV、売春婦、泥棒等の増加）

サバナケット及びカモナン県の現状

・2県が他県より生活レベルが高くなく、特に遠隔地での農村部の生活水準はまだまだ低いとのことであった。一例を挙げれば、助産婦に付き添われた病院での出産は30%、自然出産は70%であり、このため乳児死亡率・妊婦死亡率が極めて高い状態である、との説明があった。

ラオス国サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査（事前調査）
DPC表敬

日 時： 平成11年11月26日（金） 16:00～17:00

場 所： DPC

出席者： [DEPARTMENT OF PLANNING AND CO-OPERATION SAVANNAKHET PROVINCE]

MR. SYTHONH NANTHARATH (DEPUTY DIRECTOR),

MR. BOUAKHAM SISOUATH (COORDINATOR), 他2名

[調査団] 菊地団長、小山（以下団員）、小野

[オブザーバー] 高田（前頁に同じ）

・DPCには、県の色々なデータがそろっている。

・既に、UNDPによるIRAPプロジェクト（INTEGRATED RURAL & ACCESS PROJECT）が行われた。目的は、M/P作成のための資料収集の性格を帯びていた。2000年に終了する。使用されているデータは古い。英語版とラオス語版がある。全国で8つのIRAPプロジェクトがあった。

・DPCは、4つのセクターから成る。

PLANNING & COOPERATION

INVESTMENT

STATISTICS

MINISTER OF MINISTRATION

SPCにも所属し、県の指揮下にも入っている。予算は、中央のSPCから直接きている。

・調査のオフィス・スペースについては大丈夫だが、コンピュータ等の機材については揃えるのは困難である。

・ラオスで最大のプロジェクトは農業プロジェクトで、既に終了している。
キロメートル35村の600haの灌漑プロジェクト。

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）
S/W協議 議事録

日 時： 11月29日（月）

場 所： JICA ラオス事務所

出席者： 宮田次長、熊谷所員、正木企画調査員

【調査団】 菊地課長、（以下団員）小山、小野

【オブザーバー】 高田（前頁に同じ）

鉱工業開発調査部による経済特区の調査は2、3月に事前調査を実施の予定。6月に本格調査の立ち上げ予定である、と高田職員より説明があった。この調査についても SPC をC/Pとすれば本件調査との連携が取りやすくなるだろう、との考えを示した。オフィス・スペースについては、本件調査団が使用することによって SPC 内のスペースが不足することが予想され、SPC 外で借り上げることも考えたい、との意向が示された。なお、経済特区の本格調査団は6～7名になる見込みであることが伝えられた。

「経済特区」の調査の相手側カウンターパートについて

・スパン局長がラオス政府の商務省との関係を気にしていたことが伝えられた。本来、「経済特区」の調査の管轄は商務省であるから、強引に SPC をカウンターパートには出来ない旨が報告された。この点は事務所から上手く働きかけてもらう必要が出てくると思われる、との考えが示された。

本件調査団については、本格調査のコンサルタントがよほどしっかりしていないといけない、との考えが宮田次長より示された。

それに対して菊地課長より大体3、4社に絞られてくるだろう、との見込みが示された。

考え方の一つとして、All-Japan での実施もあるだろう、との意見が出された。

当調査は国際的な課題だから All-Japan で問題は無いとの見方が示された。

ラオス国サバナケット地域総合開発計画調査（事前調査 S／W協議）
S／W協議 議事録

11 月 25 日（木）8:30 SPC 表敬 Mr. キートン Deputy President

●

11 月 25 日（木）12:30 在ラオス日本大使館 真部参事官

11 月 25 日（木）14:30 SPC S/W & M/M 協議、署名

11 月 25 日（木）18:30 SPC との会食

11 月 27 日（土）9:00 第 2 メコン架橋詳細設計説明、建設予定地点視察

Mr. Tadao Ohno, Manager, Oriental Consultants Co., Ltd.

11 月 27 日（土）9:40 ナケー農業トレーニング・センター

11 月 27 日（土）10:30 第 2 メコンアクセス道路、交差点地点視察

11 月 27 日（土）13:30 Savannakhet Airport 視察

11 月 27 日（土）14:00 JICA 協力灌漑施設視察

11 月 27 日（土）15:30 Route 9 視察

11 月 27 日（土）18:00 コンサルタントとの打ち合わせ

インタビュー議事録（地域開発－１）

日時：１１月２６日（金） ９：００～１０：３０

訪問先：SPC, Department of General Planning

面談者：Mr. Khamlien Pholesena (Deputy Director)

訪問団員：酒井、松村

ラオス国の地方における行政システム等についてヒアリングを行った、以下主なヒアリングの内容。

行政システムについて

- ・ ラオス国における行政区分としては、全国が１６県（Province, Khoueng）と１自治都市（ヴィエンチャン市）に、県が郡（District, Muong）に、さらに郡が村（Village, Ban）に分けられている（郡の下部単位として小郡（Sub-district, Tasseng）が存在していたが現在はなくなった）。
- ・ 各行政単位には国民議会の地方版である人民評議会があり、直接選挙により５年から２年の任期で選出される。また同時に、それぞれの単位には人民評議会の執行機関として機能する行政委員会があり、人民評議会により選出される。

住民への意見収集について

- ・ 郡（District）レベルの長は県知事により任命されるが（最終的には中央政府の承認が必要）、村単位の長は直接選挙により選ばれる。従って、村長へのヒアリングを行うことにより住民に近いレベルの意見収集を行うということが可能になると考えられる。この他、各村レベルの行政組織の中には各種住民団体の意見を代表する組織があり活用が可能である。但し、住民からの意見収集は、政治的にセンシティブな問題であるので、行う場合は十分にカウンターパートであるラオス政府と協議を行った上で行って欲しい。

インタビュー議事録（地域開発－２）

日時：１１月２６日（金） １１：００～１２：００

訪問先：Ministry of Finance

面談者：Mr. Anouphap Tounalom (Deputy Director)

訪問団員：松村

サバナケット及びカムアン県の財政状況についての資料の依頼を行うと共に、地方の財政制度についてヒアリングを行った。以下、主なヒアリングの内容。

地方の財政制度について

- ・サバナケット県及びカムアン県の財政収支はどちらの県についても大幅な黒字となっている。サバナケット県の場合 Import & Export Tax からの収入が、カムアン県の場合林業及び製材業などからの Corporate Tax によるところが大きいと考えられる。しかしながら、県政府レベルの投資計画（支出計画）については、先ず上限（Ceiling）が中央政府（Ministry of Finance）から示され、その枠組みの中での投資計画についても、中央政府が強力にコントロールするものとなっている。

予算計画の策定プロセスについて

- ・毎年の県政府の予算計画（予算年は１０月１日から始まる）は、先ず各局が地方開発委員会（Rural Development Committee）、District、Village、Lao Woman's Union 等の意見を参考に検討したものを県知事の下調整を行い、中央政府（SPC、Department of General Planning）に提案を行う。これらは、各省庁から提案される予算案とともに国家予算策定の参考とされる。
- ・SPC において検討を行った予算計画は、Ministry of Finance が各年次の予算収入と照らし合わせながら各省庁と協議を行い、詳細投資計画として再構成される。投資計画は、その後政府に提出され、９月に開催される国民会議（National Assembly）により承認を受けることになる。

インタビュー議事録（地域開発－３）

日時：１１月２６日（金） １５：００～１５：４５

訪問先：Ministry of Agriculture & Forestry

面談者：Mr. Phouvieng Latdavong (Permanent Secretary)

訪問団員：三石、松村

ラオス国の農村部における土地利用計画等についてのヒアリング、並びにサバナケット県及びカムアン県における農村計画担当者の紹介の依頼を行った。以下主なヒアリングの内容。

土地利用計画について

- ・土地利用状況については、大蔵省（MOF）が農林省（MAF）とともにスウェーデンからの援助（SIDA）により、1996年から2000年の5カ年事業で土地登録図（Cadastra map）の作成を行っており、土地利用現況の説明の機能も持っている。
- ・また、全国レベルでの環境保全エリアも指定されており、調査対象となるサバナケット及びカムアン県にも幾つかの指定地域が含まれているが、これとは別に県、郡、村別にそれぞれの行政体が環境保全エリアを指定できていることになっている

インタビュー議事録（地域開発－４）

日時：１１月２９日（月） １０：３０～１１：３０

訪問先：Building & Town-plan Section (DCTPC)

面談者：Mr.Phoumady Hongcchareune (Chief of Building Townplan Section)

訪問団員：三石、松村

サバナケット県における都市計画、都市開発等についてヒアリングを行った。以下主なヒアリングの内容。

都市計画の策定状況について

- ・サバナケット県においては、県庁所在地のカンタベリー地域その他、セノにおける都市域において都市発展についてのガイドライン的なものを作成している。

都市開発許可システムについて

- ・開発計画案はまず県レベルにおける CTPC もしくは CIC に提出され、条件が整ったものであると判断されれば県知事のための審査会を開き、関係部局の担当者を召集し案の審査を行う。計画が大規模なものであれば（５～１０ha. 以上といわれるが明確な基準はない）、県レベルで承認された後、中央政府レベルの CTPC もしくは CIC に提出され、関係省庁を召集した審査会を開き、計画案の審査を行い最終決定を受けることになる。
- ・計画案が適切でないと審査された場合は、デベロッパーに対し案の再検討や立地の変更を促す。また、大規模な開発でない場合は、県レベルの CTPC から開発の許可が出される。

インタビュー議事録（地域開発－５）

日時：１１月２９日（月） １５：００～１６：３０

訪問先：サバナケット県 UDAA

面談者：Dr. Phouiuang Kanolath (Deputy Director, UNDP プロジェクト Manager)

訪問団員：三石、松村

サバナケット県における ADB、UNDP プロジェクトの実施組織である UDAA の活動状況等についてヒアリングを行った。以下主なヒアリングの内容（特に UNDP プロジェクトについて）。

UDAA について

- ・サバナケット県の UDAA は、1996 年より実施された ADB の調査 Secondary Towns Integrated Development Plan の調査結果に基づく都市インフラ整備事業実施のために設置されたもので、他のカムアン、ルアンプラバン、パクセの３つの都市においても同名のユニットが設置されている。
- ・現在 UDAA の下では、ADB のプロジェクト「Secondary Towns Urban Development Project」の他にノルウエーの二国間援助及び UNDP の共同による廃棄物処理の２つのプロジェクトが実施されている。UDAA の Director は District の長が兼務しており、その下で２人の Vice Director がそれぞれのプロジェクトを実行している（Phouiuang 氏は廃棄物処理プロジェクトを Management している Vice Director）。

UNDP の廃棄物処理プロジェクトについて

- ・ノルウエー及び UNDP の廃棄物処理のプロジェクトは、1997 年より 2001 年（５月）に終了する予定で既に事業が始まっており、現在 12 の Village で行われているパイロットプロジェクトを近々 35 の Village に拡大する予定となっている。
- ・このプロジェクトの実施は中央政府（Vice Minister）の Prime Minister Office が管轄しており、National Project Director の下にある Management Group が上記の全国４つの都市のプロジェクトをコントロールしている（Prime Minister Office により各市のプロジェクトの Director が指名され、進捗が管理されている）

インタビュー議事録（地域開発－６）

日時：１１月３０日（火） ８：３０～１１：００

訪問先：サバナケット県 UDAA

面談者：Alain Simard (UDAA Volunteer Adviser)

訪問団員：松村

サバナケット県 UDAA における ADB プロジェクトの実施状況についてヒアリングを行った。
以下主なヒアリングの内容。

ADB プロジェクトについて

- ・サバナケット県 ADB のプロジェクトは 1998 年から 2002 年までの 5 ヶ年事業として既に実行が開始されており、主なプロジェクトとして、
 1. 街路の整備、維持管理、清掃（小規模な橋梁工事も含む）
 2. メコン川の護岸改修・整備
 3. 衛生設備（個人住宅用）
 4. 排水施設整備
- などのパイロット事業が実施されている。これらの他に、公園整備、都市マスタープランの策定、歴史的建造物の保存なども行われる予定となっている。プロジェクトは現在 District 中心部の 35 の Village (Ban と呼ばれる行政単位) で行われているが、今後 42 の Village に拡大する予定であり、同時にプロジェクトの一環としてこれら 42 の Village を市域とした新たな行政体 (Municipality) をつくることも検討されている。
- ・これらのプロジェクトの実施は、廃棄物処理プロジェクト同様中央政府 (Vice Minister) の Prime Minister Office が管轄しており、MCTPC の Department of Housing & Urban Planning の下、2 つの Management Group (Establishing Municipal Administration System 及び Secondary Towns Urban Development) が上記の全国 4 都市のプロジェクトをコントロールしている。
- ・プロジェクトの資金については、パイロット事業については無償で行うが、本格事業は主にローンプロジェクトとして行う予定となっている（例えば各戸に設置される衛生施設の場合、低所得者については建設費用の 25% 分の補助を行い残りを低金利のローンにより回収することが提案されている）。
- ・UDAA はプロジェクトの終了後も新たな行政体における永続的な都市インフラの整備・維持管理機関として存続する予定であるが、本来県のインフラを所管している DCTPC には存続を疑問視する意見もある。

インタビュー議事録（地域開発－７）

日時：１１月３０日（火） １１：００分～１２：００

訪問先：サバナケット県 DPC

面談者：Mr. Sythanh Nantharath (Deputy Director)

訪問団員：松村

サバナケット県の DPC において Basic Data の収集依頼、行政組織、地域計画等についてヒアリングを行った。以下主なヒアリングの内容。

Basic Data の収集について

- ・サバナケット県における人口、各種社会経済指標等の Basic Data の収集を依頼し、シトン氏がそれに応じた。

行政組織について

- ・サバナケット県の行政組織について説明を受けた。（組織は、県の DCTPC からもらった組織図の内容でほぼ相違ないことを確認した）。

地域構造について

- ・将来の地域構造として、人口集積エリアの配置及びその位置づけをどのように考えるかについて意見を聞いた結果、現在の人口集積エリアであるカンタベリー及びセノに加え、セポン（Sepone）を、今後人口集積の可能性のあるエリアとしてあげた。

インタビュー議事録（地域開発－８）

日時：１１月３０日（火） １５：００～１６：３０

訪問先：カムアン県 DPC（医療・教育関連）

面談者：Dr. Choum Jomchalern (Director of Health Department)

Hongkham Manivong (Education Department)

訪問団員：松村

サバナケット県の DPC において医療局及び教育局の担当者よりそれぞれの現状についてヒアリングを行った。以下主なヒアリングの内容。

カムアン県の医療事情について

- ・カムアン県における医者及びベッド数、乳幼児死亡率等の統計的数値はラオス国の全国平均とほぼ同様の数値になっているが、農村部においては医療施設が著しく不足しており、山間部においては診療所等の医療施設にアクセスするのに徒歩で２日以上も要する村が多数存在する。
- ・農村部における医療施設へのアクセシビリティに関しては、UNDP/ILO による調査が現在においても実施中であるが、これらの調査に基づく施設の建設や人材配置を行うための予算確保は難しい状況にある。また、調査では山間部のデータについては十分なものがそろっていない。
- ・県内には、総合病院が１施設、また各 District にも小規模の病院が１施設づつ配置されているが、医療施設、医者の技術ともに不十分で、本格的治療のためには、サバナケット、ヴィエンチャンやタイ国の病院へ行く必要がある。

カムアン県の教育事情について

- ・カムアン県における義務教育過程の就学率は約 80％であり、全国平均とほぼ同様の値となっている。但し、初等教育に関しても医療同様農村部においてはアクセシビリティが悪い地域が多く、山岳地帯（Boualapha、Nakai、Xaybouathong District）では就学率は 50％以下となっている。低就学率の要素としては、アクセスの悪さに加え、貧困、教員の不足、両親の教育に関する理解不足などがあげられている。また、教育施設の多くが十分な設備を整えておらず、山岳部の村では木の下で授業を行っているのも珍しくはない。農村部における初等教育機関へのアクセス事情についても、UNDP/ILO 支援の調査が行われている。
- ・中学校、高校は各郡に１～２校程度しかなく、多くの生徒にとってアクセスが悪いものであるため、入学してもすぐにドロップアウトしてしまうケースが多い。

インタビュー議事録（地域開発－９）

日時：１２月１日（水） ８：３０～１１：３０

訪問先：カムアン県 DPC

面談者：Mr. Chanpheng Philachanh (Deputy Head of Project Implementation Unit, UDAA)
Mr. Khamphanh Syhavong (Chief of Planning Section, DPC)

訪問団員：三石、松村

サバナケット県の DPC の計画担当者及び UDAA の担当者にヒアリングを行った。以下主なヒアリングの内容。

ADB プロジェクトについて

- ・カムアン県の県庁所在地であるタケク地域においても、サバナケット及び他の２都市（ルアンプラバン、パクセ）と同様、1998 年に ADB、UNDP 等の海外援助機関による都市インフラプロジェクトを実施するためのユニットである UDAA が設置され既に事業が開始されている。
- ・プロジェクトは、サバナケット同様 ADB の Secondary Towns Urban Development Project と UNDP 及びノルウエーの援助による廃棄物処理プロジェクトが５ヶ年事業として行われているが、サバナケットで行われる予定となっている公園整備、都市マスタープランの策定、歴史的建造物の保存については現在のところ明確な投資計画はない。

農村開発プロジェクトについて

- ・カムアン県においてもサバナケット県同様 UNDP 等の国際援助機関の支援を受け行っている農村開発プログラム（Rural Development Program – Focal Site Approach）が実施されており、２つの Focal Site を選定し（2000 年までに 6 エリアに拡大する予定）、合計 US\$3.7million の予算で、雨期にも通行可能な道路の整備や村落の統合などを中心とした事業を行っている。

農村部の土地利用計画について

- ・農林局（DAF）により、村別の土地利用図の作成が進められており、1999 年 12 月現在で全県約 800 村のうち 76 村における作成作業が終了している。この土地利用図には、生産エリア（農耕エリア、牧畜エリア）、保全エリアの区分が示されている。

将来の地域構造について

- ・将来の地域構造として、現在の人口集積エリアであるタケクの他に住民の移転が計画されているノマラット（Gnommalat）が今後人口集積の可能性のあるエリアと考えられる。

インタビュー議事録（地域開発－１０）

日時：１２月３日（金） １０：００～１１：３０

訪問先：Department of Housing & Urban Planning, MCTPC

面談者：Ms. Athiphone Bounaphol (Deputy Director)

訪問団員：三石、松村

MCTPC 住宅計画局の担当者より、ラオス国の都市計画制度等についてヒアリングを行った。
以下主なヒアリングの内容。

ラオス国の都市計画について

- ・都市居住エリアについては、近年「都市法 (Urban Law)」が国会で承認され本格的に開発の管理等を行う方策の検討が始まっている。全国の都市居住エリアを中央政府、県、郡のそれぞれ３つのレベルが管轄するものに区分することを検討している。但し、まだどのような基準で区分を行うのか、また、そもそも都市エリアと農村エリアを区分する明確な基準はない。
- ・都市計画についても、中央政府としては、国家レベル、地域レベル、県レベル、市域 (Municipality) レベルの４つの区分を行い、それぞれ計画制度の整備を行う予定となっているが、実際の事業として検討される動きはまだない。現状としては、１９９１年に UNDP の援助を受けて都市マスタープランの策定を行ったヴィエンチャン市以外の全国の主要都市において、開発の方向性を示したガイドライン的なものを作成している。

住宅政策について

- ・住宅については特別な政策はない。高級官僚や軍人のための住宅のみ供給を行っている。

インタビュー議事録（地域開発－１１）

日時：１２月３日（金） １１：３０～１２：３０

訪問先：SPC

面談者：Mr. Phoukhong Bannavong (Chief of Macroeconomic Research Division, NERI)

Ms. Singkam (Deputy Director, Department of General Planning)

訪問団員：松村

SPC の担当者（２人）より、SPC の機能・役割、JICA プロジェクト（サバナケット総合地域計画）への関わり方等についてヒアリングを行った。以下主なヒアリングの内容。

SPC の組織・機能について

- ・ 国家社会経済計画の策定を担っているのは DGP (Department of General Planning)。５ヶ年計画及び年次計画の策定、並びに計画実行のモニタリングを行っているため、各県、各省庁のあらゆる情報が集中する。
- ・ 各県の DPC 及び各省庁で調整された投資計画は、SPC (DGP) で再調整された後、大蔵省で可能な予算枠をチェックし、それを県や省庁との間で再協議を行い、National Assembly に提出されることになる。
- ・ 一方、NERI (National Economic Research Institute) は、１０年以上の長期計画やマクロ経済改革などの調査・研究を行っている。NERI はまだ設立されて歴史が浅く（２年前設立）、経験的に不十分なところがある。
- ・ 現在、NERI では、Socio-economic Master Plan 2020 の作成中であり、来年中には National Assembly に Final Draft を提出する予定である。
- ・ SPC は以前ベトナムの MPI (Ministry of Planning & Investment) のように国内外の投資についても管轄していたが、今は投資を管轄している CIC は、Government Office の下部機関になった (Ministry of Finance についても以前は同一の President の下にあるひとまとまりの組織であった)。

JICA プロジェクトへの関わり方について

- ・ 今回の JICA 調査は 20 年のマスタープランなので NERI が担当するようにと、CIC が割り振った。但し、プロジェクトの推進にあたっては、NERI だけでは不十分だと考えられるので、DGP もサブカウンターパートとしてサポートする。
- ・ 国家レベルでのステアリングコミッティーは SPC の President もしくは Vice President が Chairperson になり、県の Governor もしくは Vice Governor を呼ぶことになるだろう。県レベルのものは別に作られることになる。タイ国との協議等については、国家レベルのものがその対応に当たることになると考えている。

資料 7

(産業振興に関する面談記録)

(経済・産業)

11 月 25 日 日本大使館 スペシャル・アシスタント 赤嶺綾子 (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井、松村、三石

- ・ヴィエンチャンの第一メコン国際橋の現状を見ると、ラオスからのトラックがタイやヴィエトナムをそのまま通行できず、荷物をタイやヴィエトナムのトラックに積み替えされられるという問題がある。特にタイでは、特定の会社 (チャチャイ元首相の運送会社) に積み替えが強制され運賃が高い状況である。また、ヴィエトナムでは、タイのような問題はないものの、ラオスのトラックがヴィエトナムの 3 社のうちから 1 社を選択することになっているという。
- ・サヴァナケット県の農業経済政策は、付加価値の高い農業への転換である。その例として以下の産品が挙げられる。豆の水煮、ゴマ、コーヒー、緑茶、わらび、たけのこ、ミント、紫蘇、アロマセラピー、バラの製油などである。コーヒーは 97 年で 2000 万ドルを輸出しており、主にフランスである。ワラビ、たけのこはあく抜きしないで生でも食べられるという商品特性がある。タイの東北部は乾いた土地なので地味が悪く農業が充分できない。この点サヴァナケット県に比較優位性がある。

11 月 27 日 State Planning Committee, Deputy General Director, Department of General Planning,
Dr. Khamlien PHOLESENA (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井、松村

- ・ラオスとタイの貿易の現状はラオス側の入超、ラオスとヴィエトナムの貿易の現状はラオスの出超である。将来もこの構造は変わらないであろう。貿易上の問題点として、密輸の存在である。食品 (麺、魚醤)、衣料、生活用品 (シャンプーなど) が多い。密輸を取り締まらなると産業振興も容易でない。

11 月 29 日 Department of Planning and Co-operation, Savannakhet Province, Deputy Director,
Sython NANTHARATH (サヴァナケット)
訪問団員：酒井

- ・サヴァナケット県の産業として発展させたいのは、委託加工や組立産業である。特に、縫製品の委託加工やバイク・4 輪車の組立に関心がある。また、物流の通過点としての産業配置は、ガソリンスタンド、ドライブ・イン、レストラン、在庫用倉庫、タイヤ交換、パーツ交換、車修理などを基礎に、パーツ製造に展開することが期待される。

(工業団地)

11月30日 Department of Planning and Co-operation, Savannakhet Province, Deputy Director,
Sython NANTHARATH (サヴァナケット)
訪問団員：酒井

- ・サヴァナケット県では、UNIDO の概念設計（資料2参照）に基づき工業団地（800ha）の設置が予定されている。サイトは、ケンカバオの4km東、セノの26km北東のサイボリである。中央政府が整地のために100万キップを用意しており、今年から造成作業に入ることになっている。

12月3日 Ministry of Industry and Handicraft, Director General, Chatturong
NAKHAVITH (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井

- ・1999年9月期における経済データはまだ公表されていないが、ラオスの工業生産指数の伸びは、1999年9月期は前年比9%増と1998年9月期の前年比12%増から減速したもようである。また、輸出額も1999年9月期は前年比6%減と1998年9月期の前年比39%増から低下したものとみられる。これは、タイに端を発した通貨危機の結果、東南アジア諸国との通商・投資関係が一次的に停滞したことが影響している。これを受けてラオス政府は2005年までの5ヵ年計画を下方修正すると共に、2020年までの産業マスタープランをUNIDOの支援を受けて策定中である。産業マスタープランの中で、周辺国との比較において、ラオスの輸出競争力の評価と強化策を打ち出す予定である。

(工業・企業)

11月27日 野村貿易 ヴィエンチャン事務所長 黒熊利隆 (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井

- ・1990年代前半まで、ヴィエンチャンは雲南省との国境貿易（密輸）で栄えた時期があった。しかし、中国がWTO加盟準備の過程で密輸の取締りを強化し、また1994年にヴィエンチャンとタイとの間に第一メコン国際橋が完成すると、タイとの取引関係が強まり、雲南省との取引は衰退している。今後、第二メコン国際橋の開通に伴い、ヴィエンチャンの国際貿易上の地位は、長期的には、ヴィエトナムを通じて東アジアのマーケットが狙えるサヴァナケット県やカムワン県に移行する可能性がある。
- ・サヴァナケット県を活用した工業としては、ヴィエトナム市場を狙ったタイのバイク部品の組み立て、タイ市場を狙ったヴィエトナム刺繍の委託加工が面白い。同社は前者の事業を実施している。

11 月 29 日 Department of Planning and Co-operation, Savannakhet Province, Director, Dr.
Khampheui RHANTHACHONE (サヴァナケット)
訪問団員：酒井

- ・サヴァナケット県の工業は、インフラ企業以外はほとんど民営化されている。工業統計は規模別にとられており、1) 200 人以上の企業 10 社で投資額 184 億キップ、生産額 817 億キップ、2) 50 人以上 200 人未満の企業 50 社で投資額 148 億キップ、生産額 198 億キップ、3) 50 人未満の企業 1800 社で投資額 63 億キップ、生産額 59 億キップである。この中で、200 人以上の企業 10 社は外資との合弁事業が多い。内訳は、縫製の委託加工 5 社（国内企業 2 社、フランスとの合弁 1 社、タイとの合弁 1 社、香港との合弁 1 社）、釘の委託生産 1 社（中国との合弁）、タバコ 1 社（中国との合弁）、食用油 1 社（タイとの合弁）、コンクリート 1 社（国内企業）、扇風機組立 1 社（タイとの合弁）である。なお、外資との合弁事業はサヴァナケット県全体で 22 社と報告されている（資料 3 参照）。

12 月 1 日 Department of Industry and Handicraft, Khammouane Province, Thonekeo
PHOUTTHAKYALATH (カムアン)
訪問団員：酒井

- ・カムアン県の工業は、木材加工（輸出額 5 億ドル）、ズズ採掘（輸出額 3 億ドル）、採石が中心となっ入るが、最近、外資との合弁事業が 8 件成立している。内訳は、家具 3 社（日本との合弁 1 社、米国との合弁 1 社、デンマークとの合弁 1 社）、木材加工 1 社（香港との合弁）、採石 1 社（タイとの合弁）、ズズ採掘 2 社（ロシアとの合弁 1 社、韓国との合弁 1 社）、縫製 1 社（タイとの合弁）である。

12 月 3 日 Ministry of Industry and Handicraft, Deputy Director, Somdy INMIXAI
(ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井

- ・2005 年までの輸入代替工業化として、化学肥料、配合資材、製糖、セメント、紡糸・紡績の産業を考えている。この実現には海外直接投資の受入れが必要で、そのためにインフラが整備された工業団地が必要とされる。

(農林鉱業)

11 月 30 日 Department of Planning and Co-operation, Savannakhet Province, Deputy Director,
Sython NANTHARATH (サヴァナケット)
訪問団員：酒井

- ・サヴァナケット県は鉱産物の開発に注力している。石膏は年間 150 万トンの生産量のうち年間 140 万トンが 베트남 に輸出されている。しかし、生産コストが 8 ドル/トンと高く、一方、タイ産は 6—7 ドル/トンである。このため、掘削機械の近代化が必要となっている。なお、推定 300 万オンスの埋蔵量を有する金は、目下、豪州 CRA 社が探査中である。金は 2000 年直後まで国際市況の低迷が続くため、生産コストの水準が事業性を決めることになる。

12 月 1 日 Planning and Co-operation, Khammouane Province, Daolay KEOUANGDY (カムアン)
訪問団員：酒井

- ・カムアン県では農業振興方針として、食料増産、輸出用農産品の開発、焼畑農業からの転換と肥料の自給、牧畜用飼料の自給、植物の新種取入れ、品質管理法、治水、適地適作野実施、天気予報の実施などについて、日本からの技術支援を求めている。

12 月 3 日 LAO IGETO, 代表補佐、与那覇隆一 (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井

- ・同社は、現時点で、床間材、床材用高級材木のカリンをヴィエンチャン北部のサヤブリ県から切り出しメコン川を使って、ヴィエンチャンで陸揚げしたものを工場渡して購入している。日本への輸送ルートは、製材後、第一メコン国際橋を渡ってバンコクまで陸送し、バンコク港からコンテナ入れて出している。
- ・サヴァナケット県やカムワン県では、木材資源が豊富である。ヒノキ、松、かりん、ローズウッドなど硬い木を産する。原木輸出は禁止され、計画伐採の制約はあるものの、海外への建材、家具、仏壇の木材加工品輸出は競争力がある。国道 9 号線が整備後、容易にダナンに抜けられるのであれば、この地域のコンセッションを取得することに関心がある。

(物流)

11 月 30 日 Department of Commerce and Tourism, Savannakhet Province, Chief of Planning
Section, Phoxay SITHISON (サヴァナケット)
訪問団員：酒井

- ・物流については、1) タイからヴィエトナム、ヴィエトナムからタイへの通過物流、2) タイとサヴァナケット間、ヴィエトナムとサヴァナケット間の輸出入物流がある。1) に対しては通行料、2) に対しては関税を課しているので、統計は品目別に詳細に作成している。この統計は、アジア開発銀行にチェックは受けている。詳細な統計は、本格調査団が来たときに提供できる。今回に事前調査では、大枠だけ話しておきたい(資料 6 にまとめた)。国道 9 号線は、ヴィエトナムのダナンを経由して大消費地のホーチミン市に向かう大動脈なので、ヴィエトナムに不足する工業製品をタイから輸送するパイプとなる。上記 2) については、サヴァナケット県としては、輸入代替工業化と輸出工業化を進め、タイ、ヴィエトナムからの輸入を減らしたい。
- ・密輸については統計や推計はない。当局としては、徴税強化の視点から、密輸の取り締まりは次第に強めている。中国雲南省でも見られたように、徴税強化と密輸はトレード・オフの関係にある。例えば、中国が WTO に加盟したので徴税を強化しており、密輸を主体とした雲南省とラオスの不法取引は相当細っている。ラオスも何れ WTO に加盟することになるので、この問題は当局にとって取締りに神経を傾注しなければならない問題はあるが、本件の本格調査団が神経質になる話ではない。
- ・道路通行料政策の一つとして、メンテナンスコストの負担が問題になる。酒井さんの指摘する国道 9 号線は国際貨物が往来する道路なので、外部不経済に伴うメンテナンスコストをラオス財政に負担させず、有料道路にして受益者負担にさせうる考えには同意する。その際、道路行政機関から有料道路の管理機関を切り離し、独立採算の公益法人とするという指摘にも国の民営化方針に沿っており同意する。世界銀行も全く酒井さんと同様な提案をしており、本格調査団はこの点の制度・組織づくりが期待される。

11 月 30 日 Department of Planning and Co-operation, Khammouane Province, Daolay
KEOUANGDY (カムアン)
訪問団員：酒井

- ・カクアン県の物流については、国道 12 号線を利用して、1) タイからヴィエトナム、ヴィエトナムからタイへの通過物流、2) タイとサヴァナケット間、ヴィエトナムとサヴァナケット間の輸出入物流があり(資料 6 にまとめた)、詳細な統計を作成している。本格調査団が来たときに提供できる。カムアン県とサヴァナケット県との物流は、前者から後者には畜肉を移出しており、後者から前者には米を移出している。両県夫々タイ、ヴィエトナムとのアクセスが可能なので、両県相互の移出入は大きくない

- ・国道 12 号線は、ヴィエトナムの中北部を経由して北部に向かうが、国道 8 号線に比べてマーケットは小さいので、通過物流は大きくない。

12 月 3 日 Ministry of Commerce and Tourism, Deputy Director General, Khoun
SOUTHAMMAKOTH (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井

- ・当省としては、サバナケット県に経済特別区を設置することを検討している。サイトは、ダンサバン（サヴァナケット県側）とラオバオ（ヴィエトナム側）との間に国道 9 号線に沿って 2,000ha の規模で概念設計が作成され、目下、首相府で検討が加えられている。経済特別区の設置については、ヴィエトナム政府とは昨年から折衝を行い、先方政府も了解している。入居企業は指摘の通り物流加工産業が適当かと考える。
- ・第二メコン国際橋の完成後、主要幹線道路の物流の変化に関心をもっている。毎日相当忙しいが、かなりの物流データは持っているので、本格調査団に協力する。
- ・資料 6 の推計は当省の統計とほぼ合致している。

(観光)

11 月 27 日 JICA 専門家 Shigeru EBIHARA (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井、松村

- ・最近、建設省の関連機関がラオスの観光調査にきたので、本格調査団は調査結果を参考にすると良いであろう。コンタクト先は、(社) 国際建設技術協会。
- ・ラオスへの旅行客は 60% がタイからであり。日本からはビジネス客がほとんど。サヴァナケット県での観光となる鍾乳洞、少数民族視察というところであろう。

12 月 3 日 Ministry of Commerce and Tourism, Deputy Director General, Khoun
SOUTHAMMAKOTH (ヴィエンチャン)
訪問団員：酒井

- ・国家観光局 (National Tourism Agency) は、1999 年に 70 万人、2000 年に 90 万人の観光客を誘致する目標であった。しかし、1999 年の実績 50 万人強と推定されることから、2000 年にこの目標の達成は難しいものと見られる。第一に、アジア通貨危機後の経済低迷で、アジア諸国からの旅行客の低迷が続くこと、第二に、通貨危機後タイの為替下落でタイとの競合が激化したこと、第三に、ラオスの観光インフラ整備が進展していないこと、特に、老朽化したラオス国内航空の更新が遅れていることなどである。
- ・サヴァナケット県の旅行者は 1998 年に 14 万人とラオス全体 50 万人の 28% を占める。そ

のうち60%強はタイ人、20%近くはヴィエトナム人と両国人で外国人訪問者の80%を占める。そのほとんどは物流などの商業従事者とみられる。

インタビュー記録(地域開発・インフラ関連-1)

日時	面会先	面会者・役職	インタビュー事項等
11月25日 9:30--	SPC Dep. of Planning	Ms. Singkam Deputy Director	・コンサルより質問内容の説明 ・質問先の紹介
11月26日 9:00--	SPC Dep. of Planning	Mr. Khamlien Pholesena Deputy Director	・地方の行政システムなど
11月26日 11:00--	Ministry of Finance Budget Department	Mr. Anouphap Tounalom Deputy Director	・地方の財政システム ・投資計画立案プロセスなど
11月26日 14:00--	Min. of Commerce & Tourism	Ebihara Shigeru JICA Expert	・ラオス国の産業振興
11月26日 15:00--	Min. of Agriculture & Forestry	Mr. Phouvieng Latdavong Permanent Secretary	・農村における土地利用計画システム
11月29日 9:00	Communication Room Division of MCTPC Savannakhet Province	Mr. Phouvong Jnthichack Deputy Chief	・サバナケット県におけるインフラ整備の現状など
11月29日 10:30	Building & Townplan Section Division of MCTPC Savannakhet Province	Mr. Phoumady Hongcchareune Chief of Building Townplan Section	・都市開発プロセス、開発許可 ・都市計画マスタープランなど
11月29日 15:00--	UDAA Savannakhet Province	Dr. Phouiuang Kanolath Vice President	・UDAAプロジェクト室について ・ADBプロジェクトについて
11月29日 16:00--	Electricite Du Laos	Mr. Soubanh Chanthaminavong Manager of Savannakhet Branch	・サバナケット県の電力事情
11月30日 8:00--	Division of Agriculture & Forestry Provincial Agricultural & Forestry Office Savannakhet Province	Mr. Sykeo Sayaphet Head of Forestry Section	・サバナケット県の環境保護行政について
11月30日 8:30--	UDAA Savannakhet Province	Alain Simard UDAA Volunteer Adviser Secondary Towns Urban Development Project	・UDAA、ADBプロジェクトについて
11月30日 11:00--	DPC Savannakhet Province	Mr. Sythanh Nantharath Deputy Director	・Basic Data収集依頼など
11月30日 14:30--	Department of Planning and Cooperation Khammouane Province	Mr. Khamphanh Syhavong Chief of Planning Section	・カムアン県のインフラ整備の現状と課題 ・カムアン県の環境保護行政について
	Department of Health	Dr. Choum Jomchalern Director of Health Department	・カムアン県の医療事情
	Department of Education	Hongkham Manivong	・カムアン県の教育事情

インタビュー記録(地域開発・インフラ関連－2)

日時	面会先	面会者・役職	インタビュー事項等
12月1日 8:30--	UDAA Khammouane Khammouane Province Division of MCTPC Khammouane Province	Mr. Chanpheng Philachanh Deputy Head of Project Implementation Unit Mr. Ode Taiyavong Chief of Administration	・UDAA、ADBプロジェクトについて ・カムアン県のインフラ整備事情 ・カムアン県の都市開発事情など
12月3日 10:00	Department of Housing & Urban Planning, MCTPC	Ms. Athiphone Bounaphol Deputy Director,	・ラオス国における都市計画制度
12月3日 11:00	SPC	Mr. Phoukhong Bannavong (NERI) Chief of Macroeconomic Research Division	・SPCの機能、役割など ・JICAプロジェクトへのの関わり等
		Ms. Singkam (DGP) Deputy Director	
12月3日 14:30	Science, Technology & Environment Agency	Ms. Keobang Keola Deputy Director of General of Cabinet	・ラオス国における環境行政
13月3日 16:00	JICA専門家、水道公社	川島康弘 JICA専門家	・ラオス国の水道整備の現状

Cross Border 地域総合開発 ローカルコンサルタント、リスト

6. ローカルコンサルタント・リスト

NO.	調査項目	業者名	担当者	Tel/Fax	備考
1	土質調査	SIAM TONE SEMDCML S.K. Geotech Co. Ltd	山田 Sivisai Saykham	+662-3125281-300 3125304 +856-21-415258 415259 +856-21-412155 413583	タイ業者 MCTPC 実験室
2	地形測量調査	CB Survey SEMDCML S.K.Geotech Co. Ltd.	Chettana Sivisai Saykham	+662-3913937 381-1067 +856-21-415258 415259 +856-21-412155 413583	タイ業者 MCTPC 実験室
3	航空写真撮影	CB Survey Thai Mapping Service Finmap Lao	Chettana Col.Vilas	+662-3913937 381-1067 +662-7148597-99 7148596 +856-21-215302	タイ業者 タイ業者
4	交通調査	Loa Montgomery Watson CDRI	Nara Bounta	+856-21-313259/313258 +856-21-313510/314811	
5	環境調査	Loa Montgomery Watson CDRI	Nara Bounta	+856-21-313259/313258 +856-21-313510/314811	
6	水質検査	Loa Montgomery Watson Nampapalao STE A	Nara Keobang	+856-21-313259/313258 +856-21-412903/416864 +856-21-217651/3472	水道公社水質検査室 STE A 水質検査室

収集資料一覧(ラオス国サバナケット総合地域開発調査-1)

番号	資料の名称	版型	図/表/ 文等の別	オリジナル /コピー	英. ラオス 日	発行年	発行機関	寄贈/ 購入
1	Lao PDR Sector Memorandum Priorities For Rural Infrastructure Development	A4	書籍	コピー	英	1997	World Bank	購入
2	Environmental Policy and Planning for Sustainable Agriculture and Rural Development	A4	報告書	コピー	英	1996	Food & Agriculture Organization at UN	購入
3	Policy development for MCTPC and Programmes up to year 2000.	A4	書籍	コピー	英	1995	World Bank	購入
4	Five Year Road Maintenance Plan	A4	書籍	コピー	英	1997	MCTPC	購入
5	UXO Lao, WorkPlan	A4	書籍	オリジナル	英	1999	Ministry of Labour	寄贈
6	Agricultural Statistics of Lao PDR 1998	A4	書籍	オリジナル	英/ラオス	1999	Peermanent Secretary Office of MAF	購入
7	Disaster Awareness, Preparedness, and Management	A4	報告書	オリジナル	英	1996	UNDP	購入
8	Report on Lao PDR Macroeconomic Performance	A4	報告書	オリジナル	英	1997	United Nations Development Programme	購入
9	Report on the Study of Social-Economic Impact on the Use of Road 9	A4	報告書	オリジナル	英		State Planing Committee	購入
10	Report on the Roundtable meetings on Human Resource Development and Rural Development	A4	報告書	オリジナル	英	1998	State Planing Committee	購入
11	Lao People's Democratic Republic	A4	報告書	コピー	英	1998	Asian Development Bank Programs Department	購入
12	Legal and Institutional Conditions for Land and Water Resources Development in Lao P.D.R.	A4	書籍	コピー	英	1997	Ministry of Agriculture and Rural Development	購入
13	Results from the Population Census 1995	A4	書籍	オリジナル	英	1997	State Planing Committee	購入
14	Basic Statistics 97	A4	書籍	オリジナル	英/ラオス	1997	State Planning Committee	購入
15	Basic Statistics 98	A4	書籍	オリジナル	英/ラオス	1998	State Planning Committee	購入
16	Socio-economic Development and Investment Requirements 1997-2000	A4	報告書	オリジナル	英	1997	Sixth Round Table Meeting	購入
17	Intergrated Rural Accessibility Planning in Lao P.D.R.	A4	報告書	オリジナル	英	1995	MCTPC/UNDP/ILO	購入
18	Quarterly Report plus plus	A4	パンフレット	オリジナル	英	1999	Thomas Davenport	購入
19	Lao PDR and the UN until 2000	A4	書籍	オリジナル	英		Country Strategy Note	購入
20	Lao Law Report Volume 1	B5	書籍	オリジナル	英	1997	Dirksenn Flipse Doran & Le	購入
21	Lao Law Report Volume 2	B5	書籍	オリジナル	英	1997	Dirksen Flipse Doran & Le	購入
22	IUCN Lao PDR I	A4	書籍	オリジナル	英	1996	IUCN	購入
23	National Human Development Report 1998	A4	書籍	オリジナル	英	1998	State Planing Committee	購入
24	The Economic & Financial Impact on the Lao PDR of participation in the (AFTA)	A4	報告書	オリジナル	英		United Nations Development Programme	購入
25	Development Co-Operation LAO PDR	A4	書籍	オリジナル	英	1999		購入
26	Province of Savannakhet Thapangthong Thanpangthong District	A4	報告書	オリジナル	英	1996	Interated Rural Accessibility planning Accessibility data base	購入

収集資料一覧(ラオス国サバナケット総合地域開発調査-2)

番号	資料の名称	版型	図／表／ 文等の別	オリジナル ／コピー	英・ラオス 日	発行年	発行機関	寄贈／ 購入
27	Maximising the Trade, Investment and Other Economic Benefits of Asean & AFTA 3. The Services Sector	A4	報告書	オリジナル	英	1998	International Trade Strategies	購入
28	Maximising the Trade, Investment and Other Economic Benefits of Asean & AFTA 2. The Industry Sector	A4	報告書	オリジナル	英	1998	International Trade Strategies	購入
29	Capacity Building for public management and community development 1998-2001	A4	報告書	オリジナル	英	1998	Government Document Sixth Round Table Meeting	購入
30	Socio-economic profile of Savannakhet	A4	報告書	オリジナル	英	1998	UNDP LAO PDR	購入
31	Six Monthly Progress Report No. 2	A4	報告書	コピー	英	1997	BHP Engineering Sodeg	購入
32	1996-2000 Socio-Economic Development Plans	A4	報告書	コピー	英	1996	State Planning Committee	購入
33	Human Resource Development Plans Training Needs Assessments Communication Training Centre	A4	報告書	コピー	英	1997	World Bank	購入
34	Report on Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan to the Lao PDR for the Secondary Towns Urban Development Project	A4	報告書	コピー	英	1997	ADB	購入
35	Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance Grant to the Lao PDR and a Proposed Loan to the Vietnam for the Greater Mekong Sub-region: East-West Corridor Project	A4	報告書	コピー	英	1999	ADB	購入
36	Savannakhet Tourist Maps		地図	オリジナル	英・ラオス			購入
37	Thakhek Tourist Maps		地図	オリジナル	英・ラオス			購入